

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)											
事務事業名	1	ストックマネジメント事業				所属部	政策経営部	所属課	政策経営課(資産活用担当)			
政策名	9	9 自治体経営				所属係	政策経営係(資産活用担当)	課長名	古川 拓朗			
施策名	32	基本施策32 公共施設マネジメントの推進				裁量性	裁量性が大きい事業					
予算科目	会計 一般	0	2	0	1	0	1	0	5	1	5	0
事業期間	単年度のみ					期限限定複数年度		(23 年度 ~ 年度)				

事務事業の概要
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 国立市が保有・管理する資産の適正管理と有効活用を行う事業である。具体的には、公共施設マネジメント、低・未利用地の有効活用、有償借地の解消などに取り組んでいる。今後は平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設再編計画(総務省の要請する「個別施設計画」)の策定に取り組んでいく。
 (これまでの主な取り組み)
 平成23年度 国立市公共施設白書の作成
 平成24年度 国立市公共施設等のあり方に関する研究委託、国立市公共施設マネジメント基本方針の策定
 平成25年度 低・未利用地活用方針の決定
 平成26年度 国立市公共施設保全計画の策定、市民アンケートの実施
 平成27年度 国立市公共施設白書(更新版)の作成
 平成28年度 国立市公共施設等総合管理計画の策定

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 国立市の公共施設の多くは今後、次々と更新の時期を迎えるため多額の費用が必要となるが、すべての施設を建替える費用を意図することは困難な状況である。将来世代へ負担を先送りすることなく、公共施設の維持・更新を計画的に行っていくため、平成23年4月に担当課長を置き事業を開始した。
 活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 国立市公共施設再編計画の策定に取り組んだ。
 先進市の事例を参考に、事業者提案制度等、公民連携推進の検討を行った。
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 国立市公共施設再編計画を策定する。
 事業者提案制度の実施に取り組む。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 公共施設の維持・更新を計画的に行っていくため、必要な事業である。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 全市民。
 国立市の保有・管理する資産のうち、主に公共建築物。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 安心・安全な公共建築物とすることにより、必要な行政サービスを継続的かつ安定的に提供する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	(仮称)公共施設再編計画策定の進捗率	ア	%	-	-	35	35	100	35
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	公共建築物の総延床面積	ア	m ²	123,856	122,934	123,091	125,742	126,306	2651
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	(仮称)公共施設再編計画で掲げた事業の進捗率	ア	%	-	-	-	-	100	#VALUE!
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	公共建築物の総延床面積	ア	m ²	123,856	122,934	123,091	125,742	126,306	2651
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	5	5	3	
	延べ業務時間	時間	1,000	2,900	6,100	5,100	4,600	-1,000
	正規職員人件費計(C)	千円	5,000	14,500	30,500	25,500	23,000	-5,000
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	0	0	
	延べ業務時間	時間	1,464	1,458	1,458	0	0	-1,458
	嘱託職員人件費計(E)	千円	2,196	2,187	2,187	0	0	-2,187
	人に係るコスト計(F)	千円	7,196	16,687	32,687	25,500	23,000	-7,187
物に係るコスト	物件費	千円	575	4,083	10,884	8,027	1,853	-2,857
	うち委託料	千円	562	4,018	10,760	7,914	1,564	-2,846
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	
物に係るコスト計(G)	千円	575	4,083	10,884	8,027	1,853	-2,857	
移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	
	補助費等	千円	0	0	0	0	0	
	繰出金	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0		
その他	千円	0	0	0	64	182		
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	7,771	20,770	43,571	33,591	25,035	-9,980	
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	都支支出金	千円	0	0	0	0	0	
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0		
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-7,771	-20,770	-43,571	-33,591	-25,035	9,980	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	市が保有する公共施設等の適正管理と有効活用を行う事業であるため、公共関与は妥当である。
有効性評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	全庁的な議論によって公共建築物の統廃合及び有効活用を検討し、適正規模の管理を行っていく。適正規模に関しては、市民ニーズを捉えた魅力的な施設整備を行っていくうえで一時的に延床面積の増加の可能性もあるが「公共施設等総合管理計画」に基づき、将来的な総量の削減を目指す。
効率性評価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	どの施設に財を投入すべきか判断できないまま施設が老朽化し、事故等を引き起こすことにつながりかねない。そのような危険な施設は閉鎖せざるを得ず、市民サービスに大きな影響を及ぼす。
公平性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]	市全体の資産を統一かつ総合的に扱う事業は他にないため統廃合はなじまない。各施設所管課や建築管理課とは連携の上、本事業を実施している。
効果性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	最低限の事務費で実施している。ただし、今後の事業内容によってはコンサルティングやアドバイザーの委託料が発生する可能性はある。
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	最小限の人員体制で業務を遂行しているため、余地はない。
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	国立市の保有・管理する資産は市民全体の財産である。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 公共施設等総合管理計画を策定した時点では特段の意見はなかった。今後、個別計画の策定にあたって、パブリックコメント、住民説明、議会報告等の中で意見が出てくると思われる。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 着実に成果向上に寄与していると考え、公共施設の再編・再配置にあたっては計画の策定段階であり、長期的な事業評価の必要がある。

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 これからの公共施設の在り方審議会、コンサルの支援を受けながら公共施設等総合管理計画の策定をすることができた。また、職員研修等を通じて引き続き、職員への周知も行ってきた。今後の(仮称)公共施設再編計画の策定と実行にあたっては、市民・議会への情報提供と合意形成の取組みが重要となってくる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 個別計画の策定段階であり、有効性については常に改善(向上)の余地がある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 事業を進めるにあたっては、今まで以上に庁内における合意形成と、市民や議会への説明や合意形成が必要となる。情報を共有し意見交換をしながら、また専門的知見も活かしつつ、これからの公共建築物の再編を検討していく必要がある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
 資産の適正管理と有効活用は、毎年度見直しをしながら継続的に取り組んでいく必要がある。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)											
事務事業名	4	建築営繕に係る経費				所属部	行政管理部	所属課	建築営繕課			
政策名		9 自治体経営				所属係	建築営繕係	課長名	内山 猛			
施策名		基本施策32 公共施設マネジメントの推進				裁量性	公共施設、車両、システム等の維持管理のみを行う事業					
予算科目	32	会計				法令根拠	建築基準法、水道法、消防法、電気事業法					
	一般	0	2	0	1							0
事業期間		単年度のみ					期間限定複数年度				(H25 年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) (事業の内容) ・市有建築物等の営繕(学校施設を除く)計画・設計・施工等業務を行う事業。 ・営繕事業の効率的執行及び技術水準向上を図る目的で、26市営繕担当課長会へ参画する。 (業務の内容) ・学校施設を除く市有施設の維持修繕等を主管課より依頼を受け工事等の計画、設計・工事費の算出(予算化)及び事業執行を行う業務 ・26市営繕担当課長会では、東京都建築協議会の報告を受ける 各市の抱えている問題の情報交換を行う 東京都からの問題提言を受けて各市の取組み状況を取りまとめ、都に報告する。(予算内訳) ・需用費(消耗品費、燃料費、印刷製本費、修繕費)、役務費、委託料(建築改修等設計委託料)、使用料及び賃借料	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成25年度の組織改正により建築営繕課が新設され開始した。 活動実績及び事業計画 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載) 各課の技術協力 営繕事業の執行 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載) 各課の技術協力 営繕事業の執行

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
市有建築物等の営繕(学校施設を除く)計画・設計・施工等の業務を行う事業。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
主管課
市有建築物(学校を除く)

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	技術協力数	ア 件	8	10	6	8	9		2
	営繕事業の執行数	イ 件	46	24	37	26	23		-11
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	主管課数	ア 課	21	21	21	20	20		-1
	市有建築物(学校を除く)数	イ 施設	97	97	98	99	100		1
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	技術協力数	ア 件	8	10	6	8	9		2
	営繕事業の執行数	イ 件	46	24	37	26	23		-11
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	8	8	9	8	8	
	延べ業務時間	時間	16,000	16,000	16,360	15,800	16,000	-560
	正規職員人件費計(C)	千円	80,000	80,000	81,800	79,000	80,000	-2,800
	再任用職員従事人数	人	1	1	1	1	0	
	延べ業務時間	時間	1,600	1,600	1,600	1,600	0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	3,200	3,200	3,200	3,200	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	2	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	1,470	2,900	1,460	1,470	1,500	10
	嘱託職員人件費計(E)	千円	2,205	4,350	2,190	2,205	2,250	15
	人に係るコスト計(F)	千円	85,405	87,550	87,190	84,405	82,250	-2,785
物に係るコスト	物件費	千円	37,038	6,848	6,823	11,822	10,300	4,999
	うち委託料	千円	34,186	1,989	1,503	7,097	5,000	5,594
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0
物に係るコスト計(G)	千円	37,038	6,848	6,823	11,822	10,300	4,999	
移転支的コスト	扶助費等	千円	0	0	0	0	0	0
	繰出金	千円	10	10	114	13	108	-101
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	移転支的コスト計(H)	千円	10	10	114	13	108	-101
その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	122,453	94,408	94,127	96,240	92,658	0	2,113
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-122,453	-94,408	-94,127	-96,240	-92,658	0	-2,113
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	3 改革・改善方向の部に反映 市有施設の営繕業務を行うことは市役所の責任であるため。
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映 修繕計画を作成し、計画的な建物の維持修繕を行う。 平成26年度に国立市公共施設保全計画を策定し、施設の老朽化状況の評価と今後かかるコスト及び保全方針等を集約し、公共施設再編計画へ繋げる。
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映 経年と共に建物の老朽化や劣化が進むため、事業を廃止することはできない。
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映 市有施設を維持していくためには、必要不可欠な事業である。
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映 予算内に占める割合が大きい建築改修等設計委託料は突発的な工事等の設計に必要なため削減の余地は無い。
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映 建物の耐震診断、補強設計及び工事や環境(温暖化等)対応の工事等、今後事業が増大するため削減の余地は無い。
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映 市有施設(学校を除く公共施設)の維持修繕のため公平・公正である。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)
(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?
(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 昭和40年代に建てられた建築物も40年以上が経過し、雨漏れや設備の老朽化等が進んでいる。計画的な補修を行っていかねば躯体等に与える影響も少なく済んでいない。事後保全から予防保全への転換が必要。
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
今後ますます建物の老朽化が進むため、計画担当を置き計画的な修繕計画をたて建物の劣化防止・長寿命化を図っていききたい。事後保全から予防保全への転換が必要。
平成26年度に国立市公共施設保全計画を策定し、施設の老朽化状況の評価と今後かかるコスト及び保全方針等を集約し、公共施設再編計画へ繋げ、財政負担の軽減と平準化の効果を検証し、財政と連動した実効可能な計画を取り組む必要がある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
施設の老朽化対策と共に、各主管課からの修繕協力(雨漏り及び空調機の不良等)の対応、近年の国を取り巻く諸問題(地震、地球温暖化、待機児童・学童の解消施設対策等)の対応業務に追われている。特に、2011.3.11の東日本大震災後、耐震化等への関心が高まっている。また、これに伴う非構造部材等の耐震化も急務である。また、保全計画をから施設の老朽化状況の評価と今後かかるコスト及び保全方針等を集約し、公共施設再編計画へ繋げ、財政負担の軽減と平準化の効果を検証し、財政と連動した実効可能な計画を取り組む必要がある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?